

所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.84

展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は、2018年度の活動テーマとして「社会構造の変化と産業経営」を掲げ、本年度後期は以下のふたつの公開研究会を開催した。

ひとつは、2019年1月11日に開催された第298回公開研究会であり、(株)テレビ東京 制作局 CP 制作チームディレクターの三宅優樹氏をお招きし、「逆境でこそ産まれるクリエイティブ論」と題してご講演頂いた。テレビ東京の人気番組のディレクターとして、数々の企画・演出を手掛けておられる三宅氏は、本学の江上 哲教授のゼミナールに在籍された卒業生でもある。当日は、「若者のテレビ離れ」、「動画メディアの多様化」および「視聴率至上主義」の各観点から、リアルタイム視聴に基づき広告料収入を得る従前のビジネスモデルの見直しが進んでいることや、他局との差別化を図り、「素人」を番組の主役に据えた「ワンコンセプト・バラエティ」が視聴者に受け入れられている理由等について、沢山の具体的事例を通じてテレビ業界の現在をわかりやすく解説して頂いた。

もうひとつは、2019年1月17日に開催された第299回公開研究会における池本修一教授を代表とする研究チーム「欧州新興市場国における日系企業の投資動向」である。当日は、同チームを代表して、中村靖彦准教授による「公企業と私企業が非対称的な戦略を持つ場合の混合寡占市場における公・私企業間合併の起こりやすさ」、および池本教授による「欧州新興市場国における日系自動車関連企業調査」のふたつの産学連携研究の成果報告が行われた。

産業経営研究所は、本『所報』とともに、本年度は『産業経営研究』第41号を刊行する。本研究所在籍の所員が所属する各研究学会では、学会誌の編集に際し、レフリー制に基づく論文の査読がいまや当然の掲載条件となっており、国内のみならず海外ジャーナルへの所員の投稿も増加傾向にある。本研究所の各種刊行物についても、媒体の在り方や情報の発信方法を含めて見直しのときを迎えているが、引き続き当研究所が価値ある研究交流のプラットフォームとなり、学内の他の研究所とも連携を深めて、アカデミアの責務を果たして参りたい。

(産業経営研究所所長 古庄 修)